

### ■市の試算した耐震改修費は、新築費よりも大幅に高いという、ありえないデータ?!

\* 第1回尾道市庁舎整備検討委員会【平成25年7月5日(金)】配布資料から抜粋

本館棟(5040㎡)				
工法	Rcフレーム工法 +RC耐震壁	Pca外フレーム工法 +RC耐震壁	トグル制震工法	免震工法(レトロフィット) +RC耐震壁
概算 工事費	2,797(百万円)	3,131(百万円)	3,236(百万円)	3,145(百万円)

一坪あたり 183万円	一坪あたり 205万円	一坪あたり 212万円	一坪あたり 206万円
----------------	----------------	----------------	----------------

左の表は、第1回尾道市庁舎整備検討委員会で尾道市が提示した市庁舎本館の耐震改修の概算工事費。耐震改修を4種類の工法で試算していますが、すべてを最も高額な免震工法と同等程度の工事費に算出し、「新築すべし」との結論に誘導しようとしています。

また、昨年の『広報おのみち』4月号では「耐震改修により耐用年数は伸びない」としていますが、野口貴文・東京大学教授をはじめとして専門家の間では「耐震補修で耐用年数は伸びる」というのが定説です。

そのうえ、今年の『広報おのみち』3月号では、平成25年度で市内6ホール中で52.4%と一番使用率が高かった公会堂について「低い利用状況」と、さらに誤った広報

を行い、「耐震改修では..築後54年現庁舎(本館と増築棟)に33~40億円程度が必要(専門業者2社による試算)、耐震壁等により部屋が分断され非常に使いにくい状況(住民サービスの低下)」と、常識では考えられない高額な工事費とほとんど使用しない耐震壁等を強調し、市民に説明しています。近隣で実際に行われた府中市と岡山市の二つの事例と比較すれば、尾道市の主張が不合理なのは明らかです。



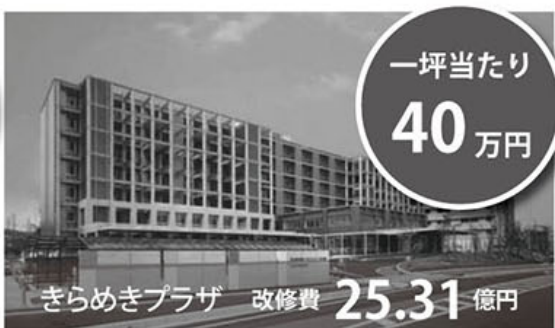
一坪あたり  
183~  
212万円

尾道市が提出の市庁舎本館(5,040㎡)の耐震改修。



一坪あたり  
22万円

府中市庁舎(6,000㎡)Is値=0.15→0.675に耐震改修。



一坪あたり  
40万円

旧国立岡山病院(1960年頃竣工)の建物(20,816㎡)を耐震補強・全面リニューアルするという大規模コンバージョン(用途変更)を行ったもの。2008年度日本建築学会 技術部門設計競技「公共建築の再構成と更新のための計画技術」佳作を受賞。耐震改修費、機能改修費と全面的な内部改修。

### 私たちの試算では

一坪あたり  
**40万円**

尾道市庁舎の西側増築棟と本館6階増築部分を解体・減築し、本館を耐震壁をほとんど使用しない外部からバットレス補強(補強フレーム)の工法で耐震改修を行えば、市役所の仕事をつづけながら、解体・減築費0.642億円+耐震補強費・機能改修費として余裕をもたせ6.06億円(40万円/坪)の約6.7億円で理想的な耐震強度Is値=0.75-0.9を十分確保できます。

### ■合併特例債、「国の負担70%」はアテにならない口約束?!

合併特例債については、『里山資本主義』で知られる藻谷浩介氏(株式会社日本総合研究所調査部主席研究員、株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 特任顧問)によって解説されたものになって説明すれば、このようになるでしょう。国を社長、地方自治体を社員だと置き換えてみると、社長が社員に対して「〇〇円の家をつくりたいなら、銀行で住宅ローンを組みなさい。その内7割は、毎月の給料に組み入れて会社が払ってあげる」と口約束をしたようなものが合併特例債です。しかし給料が将来にわたって、これまで通り支給されるかどうかはわかりません。予想を裏切られて説明を求めても、それは会社の事情(国の専権事項)だからと説明もしてくれない可能性もあるのです。

お隣の府中市は、上下町と合併したので合併特例債が使えたのですが、あえて使わず市庁舎の耐震改修で済ませています。当時の首長が官僚出身者で、合併特例債の危うさを知っていたからだとされています。

適切な検討なく尾道市が莫大な借金をすれば、そのツケは、日本全体を襲う急速な高齢化と人口減、迫り来る公共施設の老朽化とともに、財政を逼迫(ひっばく)させ、最終的には次代の尾道市民が大きな負担を背負うことになるでしょう。すでに政府系の日本政策投資銀行もその危うさを警告しています。

### ■日本遺産登録を目指す尾道市が、文化的価値の高い近代建築を捨て去る!?

京都大学教授・増田友也設計の尾道市庁舎(1960年竣工)は、同年8月号の最も権威ある建築雑誌『新建築』に紹介され、同じ号の目次には「九州工業大学記念講堂」東京工大清家研究室、「名古屋大学豊田講堂」横文彦が並んでいます。また、日本建築協会発行の『建築と社会』同年9月号でも「倉敷市庁舎」丹下健三計画研究室と共に取り上げられています。

これらの建築は50年以上経った今でも、どれもたいせつに使われています。「九州工業大学記念講堂」は戸畑キャンパスの中心にあって講演会などによく利用され、「名古屋大学豊田講堂」は当初の設計者である横文彦氏が修復を手がけて2008年に蘇りました。「倉敷市庁舎」はいち早く1983年に「倉敷市立美術館」に用途転用(コンバージョン)され、倉敷市文化ゾーンの中心施設となっています。

戦後の近代建築として高い評価を与えられる建築は、どこにでもあるわけではありません。他の都市が羨むこの遺産を、尾道市はやすやすと破壊しようとしているのです。

### ■南海トラフ大地震で高潮や津波が想定される海辺に、安心・安全な防災拠点を作る?!

津波や高潮が想定される海辺に、しかもそうした場所に適さない免震工法で、「安心・安全な」防災拠点として市庁舎を新築するという尾道市の主張はあまりに常識はずれです。市民の命を守るためには、リスクを分散し、高台で防火帯のある、市民が避難しやすい複数の場所に防災拠点を造る必要があるはずで

次世代の若者たちに巨額の借金(合併特例債)を残してはならない!  
私たちは歴史を味方にした「市民のためのまちづくり」を提案します。

